

事務事業名	文化財教育普及事業		所属部局	教育委員会	単位数	12417	
	□ 実施計画事業		所属課室	文化財課	課長名	有泉 久	
			所属担当	文化財担当	担当者名	田中 大輔	
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 10 04 05 020 03		
政策	25	文化づくりの推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
施策	39	歴史・伝統文化の振興					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域にある文化財を市民に知ってもらうために、広報したり、教育現場で授業で行う事務事業 (1) 学校での活動①学校等での文化財に関する出前授業の実施、社会科見学をサポート②市内教員教科別研究会(社会科)に参画、市内教職員と連携して授業研究。学校現場や地域への市所有の民具の貸出等。 (2) 一般向け活動 ③文化財めぐりツアー等、見学会等の開催 (3) 普及啓発活動 ④文化財等教育普及用パンフレット、文化財案内板等の設置⑤市			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)			
				作業員等賃金 70 消耗品費 60 印刷製本費 23 不動産借り上げ料 340 計 493			

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績	市内小中学校や市内外の講座等の開催	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	市内小中学校や市内外の講座等の開催			ア 学校等での授業講座等回数	回
					イ 延べ参加人数	人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		市内外一般住民 市内小中学生	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 人口(南アルプス市)	人
					イ 児童・生徒数	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		・市内外一般住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと醸成や郷土愛を持つことができる ・先人の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えていく	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 学校等での授業講座等回数	回
					イ 延べ参加人数	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		歴史的・文化的背景を尊重したまちづくりが行われる 歴史的文化遺産のよりよい形での次代への継承が行われる	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 地域の歴史や成り立ちを知りふると意識や郷土愛を持っていると答えた市民の割合	%
					イ 先人の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えていくと答えた市民	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	491	393	493	493	493		
	事業費計(A)	千円	491	393	493	493	493	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590		
		人件費計(B)	千円	7,236	7,236	7,236	7,236	7,236	0	0
		(A)+(B)	千円	7,727	7,629	7,729	7,729	7,729	0	0
活動指標		ア	回	183.0	190.0	190.0	190.0	190.0		
	イ	人	8,294.0	8,500.0	8,500.0	8,500.0	8,500.0		8,500.0	
対象指標	ア	人	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0		73,000.0	
	イ	人	4,800.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0		4,800.0	
成果指標	ア	回	183.0	190.0	190.0	190.0	190.0		190.0	
	イ	人	8,294.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0	8,100.0		8,100.0	
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年4月1日から。公費による文化財調査の成果の市民への還元を行い、地域にある文化財を市民に知ってもらうために、広報したり、教育現場で授業を行うために開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	事業の件数も15年開始当初の10倍以上に増加している。小中学校や市民の文化財への関心は年々高まっている
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	先人の残した知恵や文化を大切に思い、これを守り伝えていけるよう、参加する機会を増やしてほしいとの要望がある。小中学校の社会科、総合学習等における対応には旺盛なニーズがある

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	パワーポイントのコンテンツ等資料を担当者が手作するとともに、教員の研究会等にも積極的に参加し、学校現場のニーズを聴取している。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	各職員間の持つコンテンツを共有化し、よりよい事業・授業の提供に努めた。

事務事業名	文化財教育普及事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-----------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつことができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公費を投入して行われた調査や研究の成果の市民への還元行為でもあるので、まず市が行うことが妥当。ただし、一般向けの史跡めぐりツアーなどでは、民間やNPOとの連携を図っている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 各学年、各段階のニーズに応えるため、また、新たなコンテンツを調査の上継続的に提示する必要があるdw、今後とも拡充し継続することが求められる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 新鮮なコンテンツや新たな授業提案等を行う。小学校区単位ごとに特化した(カスタマイズされた)コンテンツを提供するためにきめ細かい単位で地域の文化財情報を吸い上げていくことが求められる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 生涯学習課の生涯学習講座等事業との積極的提携が模索される。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつ機会を失う。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域住民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛をもつ機会を失う。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費のほとんどが、講座等コンテンツに要した人件費であり、その削減は勝同僚に直結する。また、遺跡案内板やパンフレットの作成については、DTPを導入しコスト削減を図っている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域でふるさとを語ることができるボランティアの育成について、真剣に検討する時期に来ている。また、文化財課は優良な地域学習コンテンツの提供に注力し、講座等の運営を生涯学習課、文化協会、地域コミュニティーなど組織内外との連携により行うことも検討しうる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民、市内小中学校に広く文化財課の活用を呼びかけており、公平といえる。また、地域や各学校からの要望、要請については可能な限り応えるよう心がけている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	文化財行政においては、その保護と市民への教育普及事業がその向輪をなす事業といえる。当事業は、その一方の軸をなす事業であり、市民の自らのふるさとを知りたいという潜在的ニーズは高い。とくに、学校現場からの旺盛なニーズは、活動指標をみれば明らかである。今後も一層の拡充が求められる事業といえる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 現状の人員での活動量は限界に来ている。従って、地域での語り部の育成や生涯学習課、地域コミュニティー団体などの連携が模索される。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 主体的に対応してくれる団体等の育成	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑨	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑨																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					